

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	ニフティ株式会社
【英訳名】	NIFTY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三竹兼司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03-6807-4500（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 古屋裕史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03-6807-4476
【事務連絡者氏名】	執行役員 古屋裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	50,109	49,863	66,723
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,748	607	3,319
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	1,884	406	2,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,718	343	1,995
純資産額 (百万円)	31,296	30,304	31,559
総資産額 (百万円)	43,686	42,501	43,811
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 (円)	82.71	17.83	95.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	71.1	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,230	773	6,129
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,302	2,616	3,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,015	920	1,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,200	15,554	18,317

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.65	4.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりです。

（クラウド事業）

当社は、平成27年11月25日にIoTを活用したスマートライフ事業を推進するため、イツツ・コミュニケーションズ株式会社および東京急行電鉄株式会社と合併でConnected Design株式会社を設立（当社の出資比率33.4%）し、持分法適用関連会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が回復傾向にあり、ベースアップ効果による賃金の増加や雇用情勢の好転などにより国内景気は回復基調にあるものの、新興国経済の下振れリスクなど懸念材料もあることから先行きに対して依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境について説明いたします。ブロードバンド接続サービス市場につきましては、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数はMVNOによる格安SIMの販売が急拡大していることなどから、2015年9月末で10,527万契約（2015年3月末比20.7%増）と引き続き大幅に増加しております。一方、固定系ブロードバンド接続サービスは、主力のFTTH接続サービス契約数が2,729万契約（同2.6%増）と伸び率が鈍化していることから、3,739万契約（同1.6%増）となりました（出典：総務省）。パブリッククラウドサービス市場につきましては、本格的に一般企業の事業本体で利用されてきていることから、拡大しております。

このような環境の下、当社は、中期的な成長に必要な顧客基盤の再構築を目指し、IoT時代に向けてネットサービスを通じた暮らしやすい社会を実現するため、既存領域および新規事業領域において他社との連携を積極的に推進するなどの事業展開を図ってまいりました。

次に事業別状況について説明いたします。

(ISP事業)

ISP事業は、採算性を考慮しつつ、光コラボレーションモデルの展開と、MVNOサービス「NifMo（ニフモ）」の拡販に注力いたしました。

チャンネル別では、FTTH接続サービスにおいて、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「光コラボレーションモデル」を活用した新しい光インターネットサービス「@nifty光」で、自社接続会員の転用に加え新規会員獲得にも取り組みました。また、LTE高速データ通信・音声通話対応のMVNOサービス「NifMo」においては、2015年10月に、富士通株式会社のSIMフリースマートフォン「arrows M02」を提供開始したほか、同12月に、日本エイサー株式会社の「Liquid Z530」を端末ラインアップに追加し、スマートフォンラインアップの充実にも努めました。また、同10月に、「NifMo」のオプションサービスとして、MVNOとしては初の月額定額電話“かけ放題”サービス「NifMo でんわ」を提供開始するなど利用者の利便性向上にも取り組みました。また、「NifMo」はオリコン株式会社がサービス・商品に対する顧客満足度の認知拡大と価値向上を目的として年に一度表彰を行う「オリコン日本顧客満足度ランキング MVNO（スマホ）」部門にて総合第1位を受賞いたしました。

サポートサービスにつきましては、PC、スマートデバイス、ゲーム機、家電などをウィルスやフィッシングサイトといったインターネットの脅威から保護する「常時安全セキュリティ24プラス」の導入を接続会員向けに推進したほか、一部量販店との連携も開始いたしました。

この結果、2015年12月末のモバイルブロードバンド接続会員数は、16万人（2015年3月末比4万人増）となりました。一方、FTTH接続サービスでは「@nifty光」への自社接続会員転用および新規獲得が想定ほど進まず、会員数は98万人（同2万人減）となりました。これらにより、2015年12月末のCATVを含むブロードバンド接続会員数は2015年3月末と同数の139万人となりました。

以上の結果、ISP事業の売上高は、従来の固定系接続会員数減少により、35,612百万円（前年同期比3.3%減）となりました。営業損失は、FTTH接続会員など従来の固定系接続会員数減少による利益減少に加え、「@nifty光」転用費用や「NifMo」会員獲得のための費用などの拡販費が大幅に増加したことにより、24百万円（前年同期は3,589百万円の営業利益）となりました。

(Webサービス事業)

Webサービス事業は、マーケットプレイス型事業拡大のため、サービス開発とスマートデバイス向けサービスへのシフトを推進いたしました。

マーケットプレイス型事業につきましては、スマートデバイスからのアクセス数増加に対応し、アプリ開発に注力し、サービスへの誘導を強化いたしました。2015年12月には、年度末の引っ越しシーズンに向けて11の大手不動産サイトの賃貸物件情報をまとめて検索できるスマートフォン向けアプリ「賃貸物件検索」iOS版に検索結果を問取り図で比較できる機能を追加いたしました。また、同12月には、温泉・温浴施設情報専門サイト「@nifty温泉」にて、温浴施設関係者向けのリアルイベントを開催し、ビジネスパートナーとの連携を推進しました。

広告につきましては、検索連動型広告は売上が減少したものの、マーケットプレイス事業でのスマートデバイス利用が引き続き拡大したことで成果報酬型広告の売上が増加したことや、PCによるディスプレイ広告のアドテクノロジーを活用した広告取引量も堅調に推移したことから増収となりました。また、コマースにつきましては、クリニック・動物病院向けに各種医療材料を販売するグループ会社の株式会社プロミクロスの売上が堅調に推移したことから増収となった一方、ビジネス、占いなどのコンテンツにつきましては、利用者が減少したことから減収となりました。

以上の結果、Webサービス事業の売上高は、マーケットプレイス型事業拡大に伴い広告売上高が増加したことなどにより9,726百万円（前年同期比0.7%増）となりました。営業利益は、検索連動型広告の利益減少を成果報酬型広告の売上高増加に伴う利益増加などでカバーし、1,028百万円（同26.6%増）となりました。

(クラウド事業)

クラウド事業は、パブリッククラウドサービスである「ニフティクラウド」の拡販に積極的に取り組みました。

2015年7月に、IoTを活用したビジネス革新を目指す企業をネットワーク技術やシステム開発に精通した専属エンジニアが支援するサービス「ニフティIoTデザインセンター」を開設して以降、想定を上回る多数のお問い合わせや要望に積極的に対応いたしました。また同10月には、「IoT/M2M展『秋』」に出展して、セミナーやブースにてパートナー企業のサービス提供事例を紹介するとともに、「ニフティクラウド」のコアバリューである「高性能・高信頼・柔軟性・使いやすさ」を訴求いたしました。さらに、顧客からの要望が多いプライベートクラウド構築にも対応いたしました。これらの結果、同12月末の「ニフティクラウド」利用件数は4,300件を超えました（2015年3月末比16%増）。

以上の結果、クラウド事業の売上高は、「ニフティクラウド」が好調に推移したことにより4,524百万円（前年同期比24.2%増）となりました。営業利益は「ニフティクラウド」の売上高増加に伴う利益増加などにより、599百万円（同30.3%増）となりました。

また、IoT時代に向けた新たな取り組みとして、2015年11月に東京急行電鉄株式会社およびその子会社であるイツ・コミュニケーションズ株式会社とIoTを活用したスマートライフ事業を推進する新会社「Connected Design株式会社」を設立いたしました。さらに、同11月に、「ニフティクラウドIoTプラットフォーム」を活用したシステム構築支援サービス強化の一環として、富士通株式会社、株式会社富士通研究所と共同で、来場者参加型の競技場サービスを実現するシステムを構築し、川崎市営等々力陸上競技場で開催された川崎フロンターレのJ1リーグ公式戦にて来場者の協力のもと「Frontaleスタジアムサービス（実験）」の実証実験を行いました。

(調整額)

調整額は新規事業創出のための費用やセグメント横断的なIoT関連の営業費用、全社のITの企画費用、全社の事業をサポートするコーポレート部門の費用負担等の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、予定通りの費用水準で推移しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は49,863百万円（前年同期比0.5%減）となりました。損益につきましては、ISP事業の拡販費増加の影響が大きく432百万円の営業損失（前年同期は2,811百万円の営業利益）となり、経常損失は607百万円（同2,748百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は406百万円（同1,884百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は15,554百万円となり、前連結会計年度末比で2,763百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、773百万円の収入（前年同期は5,230百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失534百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益2,905百万円）に現金支出を伴わない減価償却費2,468百万円を戻した収入に対して、法人税等の支払額913百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,616百万円の支出（前年同期は2,302百万円の支出）となりました。

これは主に、情報基盤整備と当社グループのサービス向上のための投資を実施したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、920百万円の支出（前年同期は1,015百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金911百万円の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,780,000	22,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,780,000	22,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	22,780,000	-	3,746	-	2,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,778,600	227,786	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	22,780,000	-	-
総株主の議決権	-	227,786	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,487	7,219
預け金	9,031	8,535
売掛金	11,578	11,631
たな卸資産	846	612
その他	1,095	2,106
貸倒引当金	178	185
流動資産合計	31,859	29,921
固定資産		
有形固定資産	3,980	4,789
無形固定資産		
ソフトウェア	4,756	4,533
その他	95	64
無形固定資産合計	4,851	4,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490	1,466
その他	1,642	1,728
貸倒引当金	14	2
投資その他の資産合計	3,118	3,193
固定資産合計	11,951	12,580
資産合計	43,811	42,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,669	7,136
未払金	2,599	2,521
未払法人税等	447	26
役員賞与引当金	42	33
入会促進引当金	228	288
ポイント引当金	349	369
その他	1,008	1,010
流動負債合計	11,346	11,387
固定負債		
退職給付に係る負債	724	653
資産除去債務	126	128
その他	53	27
固定負債合計	904	809
負債合計	12,251	12,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,746	3,746
資本剰余金	2,746	2,746
利益剰余金	25,839	24,521
自己株式	0	0
株主資本合計	32,332	31,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	175
為替換算調整勘定	59	58
退職給付に係る調整累計額	1,101	1,017
その他の包括利益累計額合計	842	783
非支配株主持分	69	72
純資産合計	31,559	30,304
負債純資産合計	43,811	42,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	50,109	49,863
売上原価	36,417	37,159
売上総利益	13,691	12,703
販売費及び一般管理費	10,879	13,135
営業利益又は営業損失()	2,811	432
営業外収益		
受取利息	11	10
受取手数料	24	22
関係会社事業損失引当金戻入額	26	-
その他	16	7
営業外収益合計	79	40
営業外費用		
固定資産除売却損	23	46
持分法による投資損失	97	148
その他	21	21
営業外費用合計	142	215
経常利益又は経常損失()	2,748	607
特別利益		
投資有価証券売却益	114	-
関係会社株式売却益	72	106
特別利益合計	187	106
特別損失		
投資有価証券評価損	21	33
減損損失	8	-
特別損失合計	30	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,905	534
法人税、住民税及び事業税	745	32
法人税等調整額	272	164
法人税等合計	1,018	132
四半期純利益又は四半期純損失()	1,887	402
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,884	406

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,887	402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	30
退職給付に係る調整額	157	84
持分法適用会社に対する持分相当額	17	5
その他の包括利益合計	168	58
四半期包括利益	1,718	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716	347
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,905	534
減価償却費	2,466	2,468
減損損失	8	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13	9
入会促進引当金の増減額(は減少)	11	60
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	19
受取利息及び受取配当金	14	13
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	93	33
固定資産廃棄損	22	45
持分法による投資損益(は益)	97	148
売上債権の増減額(は増加)	596	52
たな卸資産の増減額(は増加)	470	233
仕入債務の増減額(は減少)	1,470	467
その他	535	1,196
小計	6,402	1,663
利息及び配当金の受取額	25	23
法人税等の支払額	1,197	913
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,230	773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	121	227
投資有価証券の売却による収入	115	131
有形固定資産の取得による支出	855	1,056
無形固定資産の取得による支出	1,599	1,463
その他	158	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,302	2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	910	911
その他	104	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,015	920
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,913	2,763
現金及び現金同等物の期首残高	16,287	18,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,200	1 15,554

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(持分法適用範囲の重要な変更)

第3四半期連結会計期間より、新たに設立したConnected Design株式会社を持分法適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	10,047	7,219
預け金	8,353	8,535
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200	200
現金及び現金同等物	18,200	15,554

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	455	20	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	455	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	455	20	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	455	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ISP事業	Webサービス 事業	クラウド 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,812	9,654	3,642	50,109	-	50,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,812	9,654	3,642	50,109	-	50,109
セグメント利益	3,589	812	459	4,861	2,050	2,811

(注)1. セグメント利益の調整額 2,050百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,050百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ISP事業	Webサービス 事業	クラウド 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,612	9,726	4,524	49,863	-	49,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	35,612	9,726	4,524	49,863	-	49,863
セグメント利益又は損失()	24	1,028	599	1,603	2,035	432

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,035百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,035百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	82円71銭	17円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,884	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(百万円)	1,884	406
普通株式の期中平均株式数(株)	22,779,981	22,779,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....455百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

ニフティ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニフティ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。